

今後のLアラートの在り方検討会 論点整理案 補足資料

平成30年10月31日

事 務 局

エリア放送とSNSという二種類のメディアで、
平時も災害発生時も町民に必要な情報を迅速・確実に伝達

エリア放送「あびらチャンネル」

➤ 北海道安平町では、常に町民に必要な情報を提供するため、二種類のメディアを活用。

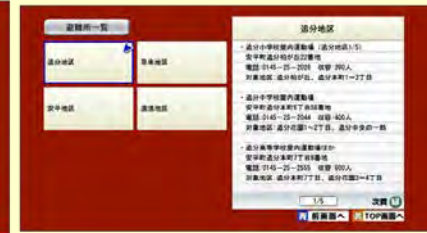
- (1) エリア放送(2015年開始、35の送信局を設置。)
- (2) SNS(2017年開始、LINEやFacebookの公式アカウントを取得。)



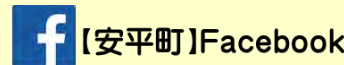
普段の放送画面



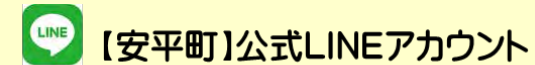
緊急情報トップ



避難所情報



【出典】 <https://www.facebook.com/town.abira/>



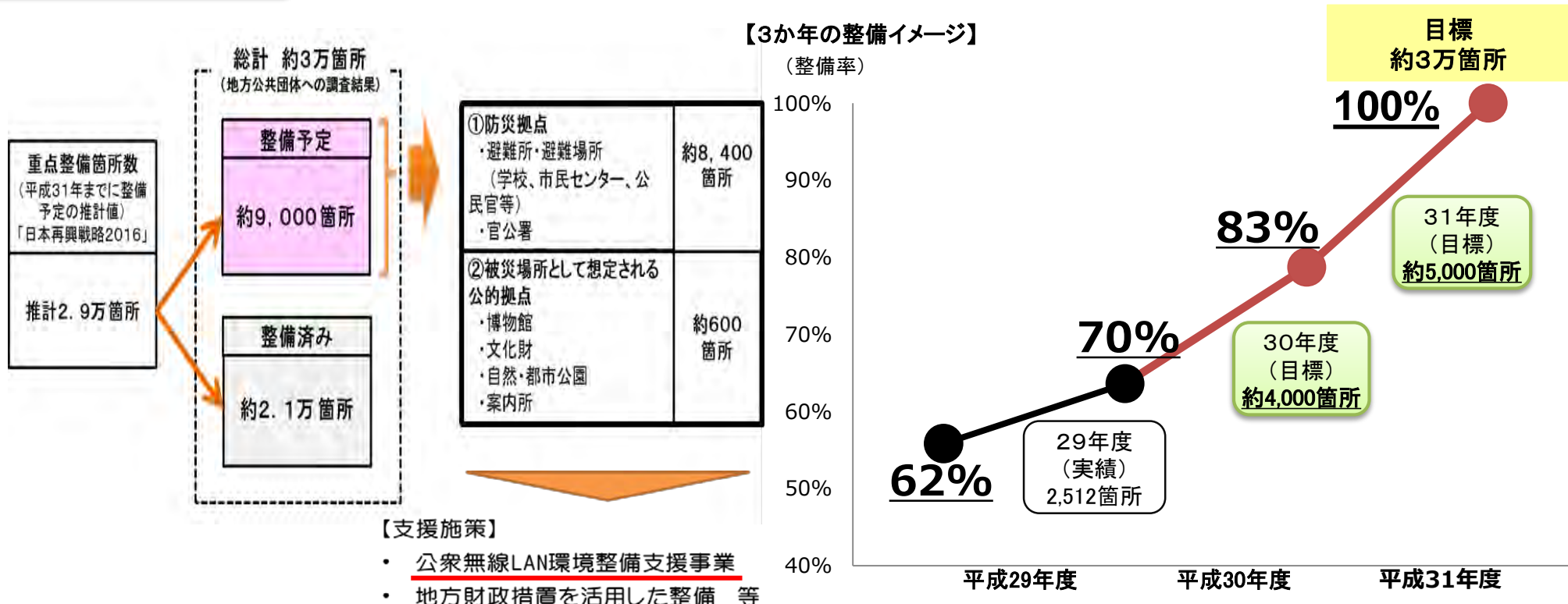
➤ 平時には子ども向けイベントや乳幼児検診といった行政情報を、災害発生時には給水や道路規制、ゴミ処理といった生活関連情報を常時配信。



- ◆ 町民は、必要な情報を、自らに適した手段で即時に入手することが可能に。
- ◆ 北海道胆振東部地震においては、町民の地震に対する不安の解消に貢献。
- ◆ 町と町民との情報共有の進展が、町民への情報開示意識の向上につながり、結果として町と町民との意見交換が活発化。

- **防災等に資するWi-Fi環境の整備**について、「日本再興戦略2016」等に基づき、地方公共団体に対して整備状況の調査(平成29年10月時点)を実施し、全国における平成31年度までの整備目標数を約3万箇所とする「整備計画」を策定。
- 整備箇所数、整備時期などを示す「整備計画」に基づき整備を着実に実施することで、**災害時の必要な情報伝達手段を確保**する。なお、平時においては、観光関連情報の収集、教育での活用などにより利便性の向上を図る。

「整備計画」の概要



- デジタルサイネージを利用して住民等に情報を提供する事業者・団体は、Lアラート運営者である一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC)が定める条件(下記)を満たし、FMMCとの間で利用契約を結ぶことにより、Lアラートから受信した情報(Jアラートが配信する国民保護情報を含む。)を提供可能。
- 現在、7社のデジタルサイネージ事業者がLアラートを利用中。

デジタルサイネージ等でLアラートを利用するための条件

FMMCが「利用規約」として規定

- ✓ Lアラートから受信した避難勧告・指示といった災害関連情報を確実に住民等に伝達すること。
- ✓ Lアラートから受信した情報は、無料で提供すること。
- ✓ Lアラートから受信した情報に誤りを見つけた場合、自ら修正すること。

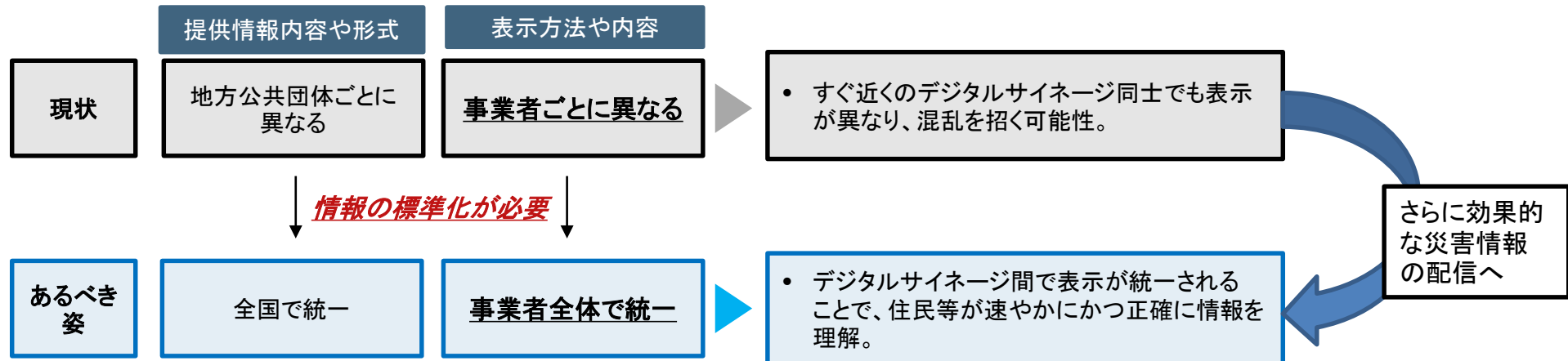
既にLアラートを利用中のデジタルサイネージ事業者

以下の7社が利用中

事業者名	対象地域	事業者名	対象地域
(株)インターネットイニシアティブ	全国(自動販売機)	パナソニックシステムネットワークス(株)	神奈川県
(株)日立ケーイーシステムズ	全国(宝くじ売り場)	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	長野県 松本市
(株)ブイシंक	全国(自動販売機)	ココロプラン(株)	鹿児島県
(株)ディージェーワールド	全国		

- デジタルサイネージによる情報表示方法は、事業者により異なっているのが現状。
- 災害時の避難誘導は、地方公共団体の区域を越えて行われることもあることから、デジタルサイネージによる表示手法やタイミング等の標準化が望まれる。
- 総務省では、平成30年度、これらを標準化し、デジタルサイネージ事業者によるLアラート利用を促進するための実証実験を実施予定。

<平成30年度実証実験>



Lアラート情報のデジタルサイネージへの表示方式やタイミング等に関する実証実験を行い、その成果を踏まえ、デジタルサイネージ事業者によるLアラート情報利用システムの標準仕様案を策定

ぼうさいこくたい2018の概要

- <日時> 平成30年10月13日(土)10:00~18:00、14日(日)10:00~16:00
- <会場> 東京ビッグサイト、そなエリア(東京臨海広域防災公園)
- <主催> 防災推進国民大会2018実行委員会(内閣府・防災推進協議会・防災推進国民会議)

セッション～災害情報の配信を支えるLアラート～

- <日時> 10月13日(土)14:30~16:00
- <会場> そなエリア(東京臨海広域防災公園) 本部棟1F会議室1~3

セッション内容	講演者
「災害情報伝達の確保 ~Lアラート~」(動画)	
「災害情報の配信を支えるLアラート」	NTTデータシニアアドバイザー 山下 徹 氏 (今後のLアラートの在り方検討会座長)
「NHK Lアラート活用状況」	日本放送協会デジタルセンター副部長 上杉 慎一 氏
「Yahoo!JAPANにおけるLアラートの活用状況等」	ヤフー株式会社 政策企画本部 政策企画部 今井 理恵子 氏
「Lアラート情報の地図化デモについて」	日本電気株式会社 スマートインフラ事業部 谷口 和仁 氏



セッションの様様



山下座長講演

プレゼンブース

- <日時> 10月13日(土)10:00~18:00 14日(日)10:00~16:00
- <場所> 東京ビッグサイト 会議棟7F
- <内容> ポスター及びチラシの配布、Lアラート動画の再生

集客状況・成果

- <セッション> :約60名 <プレゼンブース> :約250名
- ⇒そなエリアで「Lアラート」チラシを常設配布してもらえたこととなった(500部)



プレゼンブース



配布されたチラシ

ICT/IoTの利活用による地域経済の活性化及び地域課題の解決を推進するため、先進事例・国の政策等について知見を共有することで、ICT/IoTの実装に対する機運を醸成することを目的として実施。

平成30年度方針

【時期】

前期(平成30年6月～9月)と後期(平成30年10月～平成31年2月)の2期に分けて開催

【場所】

各地域ブロックごとに、全国11か所で開催

【内容】

地域IoT実装総合支援、Wi-Fi(前期)、防災・Lアラート(後期)等について以下を開催
 ・優良事例の報告 ・パネルディスカッション ・ワークショップ 等

平成30年度(後期)計画

開催地 (開催日順)	日程	テーマ	開催地 (開催日順)	日程	テーマ
北陸 (福井県福井市)	H30.11.5(月)	地域ビジネス	四国 (徳島県徳島市)	H31.1.30(水)	防災
東北 (秋田県秋田市)	H30.11.29(木)	地域IoT全般	近畿 (検討中)	平成31年1月 下旬～2月上旬	官民協働サービス
信越 (新潟県長岡市)	H30.12.11(火)	防災	九州 (鹿児島県鹿児島市)	H31.2.7(木)	防災、IoT基盤、官民協働サービス
中国 (広島県広島市)	H31.1.17(木)	防災	関東 (検討中)	H31.2.8(金)	地域IoT全般
沖縄 (沖縄県那覇市)	H31.1.23(水)	農林水産業	北海道 (北海道釧路市)	H31.2.13(水)	防災、観光、地域ビジネス
東海 (三重県津市)	H31.1.24(木)	働き方、防災、スマートシティ			

- 日本が有する防災ICTシステムは、防災情報の収集・分析・配信を一貫して行い、住民へ迅速かつ確実に防災情報を伝達。
- 本システムの導入により、インドネシアの関係省庁では、地図データと統合された防災情報がリアルタイムで閲覧可能。また、自治体等が発した情報を集約し、テレビ等の多様なメディアを通じて住民に防災情報を一括配信するLアラートの技術も活用している。
- 総務省予算を活用し、2011年度及び2012年度に実証実験を実施。この結果を踏まえ、2013年4月に新藤総務大臣(当時)とティファトゥル通信情報大臣(当時)の間で、防災ICTに関する協力の合意が成され、同年8月にODA要請(防災無償)が寄せられた。
- 現在、実施に向けて、両国間で最終調整を行っているところ。

